



IUFRO-J NEWS

No. 70 (2000. 8) —

退任のご挨拶

前議長 大貫仁人

1996月10月に小林一三氏の後を引き継いでから丁度3年が立ち、1999年10月に定年退官を期に議長の任せ退くことになりました。私の任期中は、フィンランド・タンペレ市での第20回世界大会後で、第21回世界大会へ向けての様々な活動が国内外において展開された時期といえます。IUFRO-Jとしてもそれらの活動を支援するため、「IUFRO研究集会事務局・参加助成実施要領」を定め、特に日本国内における研究集会開催の活発化を促してきました。また、これまでにはなかった活動として、IUFRO本部のSilvaVocプロジェクトへの協力のため、IUFRO-Jの中にSilvaVoc-J委員会を設置して

対応したことが特記すべき点であると思います。現在、国際的な林業用語データベースへの日本語の追加が着々と進行している状況です。

いよいよ第21回マレーシア世界大会が間近です。東南アジアの熱帯諸国では初めての世界大会でもあり、その取り組みへの熱意が感じられます。その成功をIUFRO-Jの一人として心から祈念しているところです。この3年間で事務局主事を担って下さった方が、森貞和氏と落合博貴氏です。これらの方々の献身的なご尽力に心から御礼申し上げます。

長い間の会員皆様のご協力に感謝いたします。

就任にあたって

IUFRO-J議長 広居忠量

大貫前議長が昨年10月1日付で森林総合研究所長を退任された後を受け、幹事機関のご了承のもと暫定的に会務を継承して参りましたが、本年4月1日に日本大学で開催された機関代表者会議で正式にIUFRO-J議長として選任されましたので、よろしくお願い申し上げます。

国際化の波の中で、我が国の林業・木材産業はかってないほどの危機的な状況に陥っており、IUFRO-J構成機関もそれぞれにそれに対応することが急がれます。一方、地球温暖化防止等、森林の持つ多様な機能に対する期待は地球規模でひろがってきており、森林の取り扱い

も含めた地球温暖化防止に関する京都議定書の運用に係わる特別報告書が今年開催されるIPCCに提出されることになっています。

さて、直接IUFRO-Jに係わることでは、今春に機関代表者会議でIUFRO-J特別会計を一般会計に繰り入れることが承認されました。これにより「IUFRO関連研究集会事務局・参加助成」を強化することができます。

「SilvaVoc(林業用語)プロジェクト」に関しては、日本林学会、日本木材学会に全面的にご協力いただきながらIUFRO-Jが我が国の事務局をつとめておりますが、この成果の一環として森林経理学専門用語集の日本語用

語及び用語定義が今年発刊されたことはまことに喜ばしく、監修にあたられた宇都宮大学の内藤健司氏を始め、関係された皆様に敬意を表します。

このような中、本年8月にはマレーシアで第22回世界大会が開催されます。1981年の京都大会以来のアジアでの開催になりますので、我が国からも大勢が参加し大会を盛り上げることを期待しております。

来年度からは国立試験研究機関が独立行政法人になり、国立大学の独立行政法人化も具体化されつつある等の変動期にあります。我が国の研究者がIUFROを始めとする国際的な場で、ますます活躍できるように努力致しますので、今後とも会員の皆様のご支援をお願い申し上げます。

Wood for Africa Conference 1999に参加して

岐阜大学 オンウォナーアジマン スィアウ

1999年6月9日から11日にかけて、南アフリカビーターマリップルグで開催された「Timber Harvesting and Transportation Technologies for Forestry in the New Millennium—新世紀の林業における木材収穫と運搬の技術ー」に参加、発表してきた。これは、南アフリカで初めて開催される林学関係国際会議ということで、東京大学農学部（現在、東京農工大学）の岩岡正博先生と共に参加した。

初日の9日に開かれたプレナリーカンファレンスでは、南アフリカ、ニュージーランド、インドネシア、チリ、アメリカ合衆国等の大学や研究機関から研究者らが集い、新世紀の林業技術をテーマとした発表が行われた。発表内容として技術の変遷、木材の利用、樹病、熱帯林の取り扱い、南米の熱帯林、林業工学の役割、植栽樹種の選定、育種などについて取り上げられていた。続いて10日、11日とメインである林業工学カンファレンス Timber Harvesting & Transportation Technologies for Forestry in the New Millenniumは3つのセッションに分かれて行われ、興味深い様々な講演があった。

Session 1 : Improving Timber Resource Utilization and Economics
(木材資源利用の改善と経済性)

Session 2 : Worker Training Programs and Ergonomics
(労働者教育と労働科学)

Session 3 : Implementing Environmental Assessment
(環境アセスメントの実施)

私はSession 3で "Residual Stand Damage After a Line Thinning Operation with a Crawler Type Harvester and a Forwarder" 一履帶式ハーベスター、フォワーダによる列状間伐が残存木に与える影響ーという題目で、岩岡先生、有賀先生、小林先生らと共同研究してきた事を発表した。

本研究は、北海道美幌と網走で面積 10.13 ha、平均勾配 15° の 35 年生アカトドマツの森林でハーベスター、フォワーダによる列状間伐作業後の残存木被害状況の調査を行った。以前は機械といつてもチェーンソーなどほとんど手作業で間伐していたが、近年、大型機械が使われるようになり、林業の機械化が急速に進んできた。しかし、密林している森林の中での伐採、植林の過程ではこういった大型機械化は予想しておらず、その植栽間隔がこれまででは狭いため、機械を用いた場合には残存木に致命的な傷が付くことが明らかになった。間伐作業は一伐二残の方法で行われ、間伐率 33% が原度であるのに大型機械を用いるとその限度を超えて、40% になってしまふ。残存木の傷は主にハーベスター作業でできたものであり、これを防ぐためにはそれまでは平均樹間が 1.8m だったのに対し、植栽間隔をさらに拡げ、十分な作業空間を確保する必要がある。様々な調査・実験の結果、植栽間隔を 2 ~ 2.5 m に広げれば、33% の間伐率が保たれる事が判明した。

エキジビションは、スコットビル競馬場の広大なトラック内を利用して行われた。さすがに南アフリカベル社の出展機械数が多かったが、これ以外にもトラクタ、トラック、クレーン、チェーンソー、林内製材機などもあった。屋外では GPS や GIS を利用した情報機器やカ

ンファレンス、エキジビションを後援する各社の紹介ブースが並んでいた。またイベントとしてチェーンソーによる木切り競争や彫刻、木登り体験などが行われていた。

また、カンファレンス会場で出会った日本製紙㈱の藤沢、石川両氏の計らいでチップ生産を行っているNCTツリーファーミング社の社有林を見学させてもらうことができた。ピーターマリップルグの中心から車で20分ほど走ると、約800haほどのアカシアとユーカリの人工林が広がっていた。いずれの樹種も成長が極めて早く、11月に肥料とともに植栽して1~2月に補植を行い、その後萌芽枝を払って主幹だけを残し、見学した6月には既に2m超になっていた。その後8年で伐採という超短伐期施業が行われていた。材はチップとするだけでなく、アカシアはゆっくりと燃えるということで、燃料としても利用されていた。またアカシアの樹皮は、薬品の原料としても売れるとのことであった。このような施業

を行うために林道密度は極めて高く、林業道を除いた主林道だけでなんと460m/haもの密度であった。案内していただいたNCT社のPatrick Kime氏によれば、人工林を造成するのは元々草地であったところだけで、天然林を伐採して人工林にすることはないということであった。

この他にも、ナタール大学内にある林業関係の研究所を2カ所、ステレンボッシュ大学も訪問することができた。こういった訪問ができたことは大変幸運であり、様々な研究者と情報交換・ディスカッションができたことはこれから研究のよい刺激剤となった。

世界規模で自然破壊が進む現代、物を作り出す20世紀からこれからは自然と共存していく道へと変えていかなくてはならない。そして、それらをどのように上手く活用していくか、これから21世紀に向けての我々の課題であると再認識させられた学会であった。

第7回 IUFRO国際木材乾燥会議の日本開催について

森林総合研究所 久 田 卓 興

1. はじめに

第7回 IUFRO国際木材乾燥会議(7th International IUFRO Wood Drying Conference)が、2001年7月9日(月)~7月13日(金)に、つくば国際会議場(茨城県つくば市)において開催される運びとなった。

木材乾燥に関する国際研究集会が我が国で開催されるのは初めてのことでもあり、ここに、会議の概要を紹介するとともに、関係各位のご支援、ご協力をお願いする次第である。

2. 木材乾燥会議とは

本会議は、IUFRO Div. 5.04-06(第5部門(林産)、04(加工分科会)、06(木材乾燥作業部会))が主催する研究集会で、2~3年毎に世界各地で開催されており、今回で7回目を迎える。前3回はそれぞれニュージラント(1994年8月)、カナダ(1996年8月)、南アフリカ(1998年1月)で開催されている。この会議には現在30カ国以上の国々の研究者が参画しており、毎回多くの参加者が世界各国から集まっている。

木材乾燥の基礎理論や乾燥方法の実際、さらには乾燥



写真1 前回大会の会場の一コマ
(南アフリカ、ステレンボッシュ大学)

材の利用上の問題に至るまで、様々な角度から木材乾燥に関する研究と乾燥技術が議論される。今回の会議では木材乾燥のモデリング、木材と水の基礎物性、乾燥技術及び新技術開発、乾燥装置、乾燥制御システム、品質管理、住宅や二次加工における乾燥問題等がテーマとして取り上げられることになっている。

また、木材乾燥及び木材製品の含水率管理は、木材利

用の基本技術とその重要性が古くから認識されてきたが、循環型資源としての木材の役割が注目される今後は、ますますその重要性が増すことが予想される。このため、耐久性向上や早生樹利用の促進を図っていく必要があるが、その際に木材の乾燥技術がキーポイントあるいはボトムネックになる場合が少なくない。各國の森林資源事情により、森林資源に対する考え方や木材乾燥の位置づけが異なり、研究や技術開発の事情も異なるが、これらの特徴を持つ多数の国々の研究者が一堂に会して、学術情報の交換を行うことは非常に意義深いことである。さらに、その結果を広く世界に発信することにより、森林資源の保全ひいては地球環境の保護に役立つことが期待される。

3. つくば開催の経緯

第7回大会の開催地については、前々回（第5回）会議（カナダ・ケベック）のビジネスミーティングにおいて、フランス、ドイツの両国が立候補したが、「アフリカの次はアジアで開催したらどうか」との意見が出され、アジア開催の方向で調整が進められることになった。このため我が国では、招致委員会を結成して開催時期や場所等を協議し、第6回会議におけるビジネスミーティングに諮ることになった。招致委員会では、運営方法や予算案等の検討を経て、開催時期をIUFRO 全体会議の翌年の2001年とすること、森林総合研究所を運営委員会の事務局とし、開催場所も「つくば」とすることなどが決定された。つくばに新しい国際会議場がオープンすることを勘案した決定であった。この結果が、前会議（南アフリカ共和国・ステーレンボッシュ）におけるビジネスミーティングに諮られ、正式につくば市開催が決定した。この間ご尽力頂いた岡野健東大名誉教授をはじめ、招致委員会の方々に感謝申し上げる次第である。

4. 会議の運営

日本開催が決定されてからは、準備委員会を結成して大会日程や運営の基本方針を協議するとともに、各方面への支援を要請しながら準備を進めてきた。大会開催まで約1年となったことから、このたび2000年7月に18名からなる第7回IUFRO国際木材乾燥会議運営委員会を組織し、本格的に大会開催に向けての活動を開始した。会長は岡野健東大名誉教授、運営委員長は久田が務めることになり、事務局は森林総合研究所乾燥研究室に置かれることになった。この間、支援委員会が組織され、則元京木材学会会長を委員長とし、日本木材加工技術協会、日本木材乾燥施設協会、木材乾燥低コスト化技術研

究組合、木質バイオマスエネルギー技術研究組合、日本住宅・木材技術センター、全国木材組合連合会、全国木工機械工業会の各委員がメンバーとして支援していただけたことになった。またさらに、林野庁からも後援をいただけることになった。

会議運営は、今後運営事務局を中心に進めていくが、これまでにすでに各国への参加要請を終え、約70名の参加を受け付けている。参加者は今後まだ増えるものと予想しているが、さらに多くの方が参加していただけよう働きかけていくつもりである。過去の会議では、世界約30カ国から120-130名が参加しているが、今回は初めてアジアで開催されることから国内あるいはアジア地域からの参加者増が見込まれる反面、欧米から遠距離にあることや、日本の物価高から、参加者の減少を危惧する声もある。会議参加費は前回と同様程度に抑えたいと考えであるが、一方で開発途上国からの参加者や学生には可能な限りの資金援助を行っていきたいと考えている。このため、支援委員会をはじめ多くの方に資金面での格別なご協力を願う次第である。

5. 会議の内容

今回は、21世紀に入って初めての会議となり、またアジアで開催されるのも初めてということで、極めて節目的な意味合いを持つことになる。乾燥技術だけでなく木材利用の方向が、今後は循環型資源、地球環境保護に向かい、製品としては居住性や耐久性向上など住宅性能とも密接に連携した技術が必要とされる様になる。

そこで、本会議のメインテーマは、「Moisture control in environment friendly housing and wood drying technology in new century（新世紀における環境に優しい住宅の水分管理と木材乾燥技術）」とされている。

研究発表は一件あたり約20分の口答発表とポスター展示発表に分けられている。展示発表では今回は新しい試みとして、希望者には2分間のスピーチ時間を与えることにした。これにより展示発表の内容が参加者全員に理解しやすくなり、さらに展示発表に多くの参加が得られることを期待した。

会議の主要な議題(subject)とその内容は、次のようなものである。これまでの会議と比較して、乾燥技術そのものに限定することなく、利用技術との連携をも対象にしていることが特徴となっている。

1) Modeling（木材乾燥のモデリング）

木材から水分を除去する過程での表面蒸発、内部水分移動、収縮差による乾燥応力の発生等の理論的解析、コンピューターを用いた乾燥過程ならびに損傷発生のシ

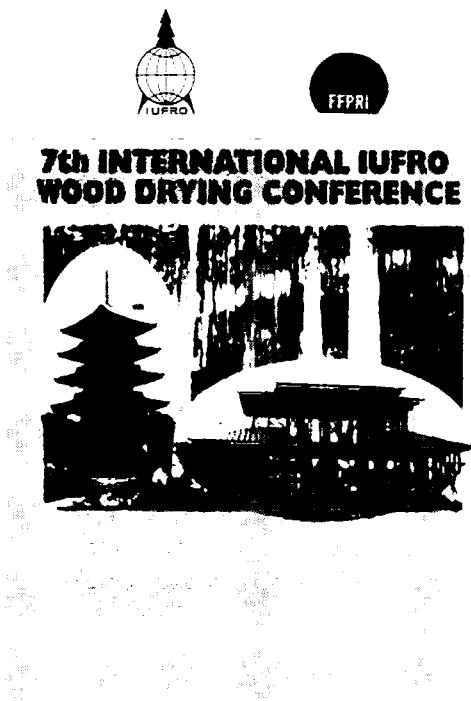


写真 2 First announcement の表紙の一部

ミュレーションなどの発表が予想される。

2) Basic wood-moisture relations (木材-水の基礎物性)

水分非定常状態における木材の特異な挙動の解析や、80~120°Cの比較的高温域での水分移動現象や力学的な挙動など未だ不明な多くの問題が議論され、新しい木材乾燥技術の発展の基礎となる現象が明らかにされることが期待される。

3) Novel drying technology (新技術の開発)

従来から研究されてきた熱気乾燥法に加えて、高温乾燥や高周波加熱減圧乾燥の他、さらに新しい乾燥法の開発やエネルギー利用の効率化等に関する研究が注目され、世界各国で種々の試みがある。また、新しいコンセプトによる乾燥法についての発表も期待される。

4) Applied drying and equipment (乾燥装置と技術)

低エネルギー消費、低環境負荷等が装置改良や技術開発の課題となっており、そのための実用的な技術開発や改良について種々の取り組みが発表されるものと思われる。

5) Kiln control and sensor techniques (乾燥制御)

従来の乾燥条件の制御にとどまらず、新しいセンサー

や情報処理技術を活用した木材乾燥装置の制御技術、エネルギー消費削減技術等の発表が期待される。

6) Quality control (品質管理)

乾燥材生産における損傷の軽減、含水率の均一化、乾燥材品質の規格化と品質評価技術の向上に向けての発表が期待される。

7) Wood-moisture relations in housing and secondary wood processing industry (住宅・二次加工と木材乾燥)

乾燥材の使用による木造住宅或いは二次製品の性能向上や生産性の効率化を目的として、構造耐久性、接合、居住性等から見た乾燥材の評価方法や性能評価が行われると共に、環境材料としての木材の評価に関する研究を期待したい。

6. 会議の日程

会議期間中の行事日程は以下のように予定されている。

7月 9 日 (月) 参加登録、ブリレセプション

7月 10 日 (火) 開会式、基調講演、口頭発表、ポスター発表

7月 11 日 (水) 森林総合研究所及び工場見学

7月 12 日 (木) 口頭発表、ビジネスミーティング、懇親会

7月 13 日 (金) 口頭発表、閉会式、送別昼食会

初日は午後3時頃から参加登録が行われ、夕方には国際会議場に於いて歓迎セレブションが開かれる。

2日目は早朝から開会式に続いて基調講演が行われ、さらに口答発表とポスター発表(2分発表)が夕方まで行われる。そして、この間ポスター展示が別会場で夕方7時ころまで行われることになっている。

3日目には、バスツアーが計画されており、森林総合研究所と近隣の木材関連工場を見学する予定である。

4日目からは会場が2会場に分れて口答発表が行われるが、夕方にビジネスミーティングが開かれた後、18時頃からは懇親会が行われる予定である。

5日日の最終日はお経近くまで口答発表が行われた後、閉会式と送別昼食会が行われる。また、会議終了後の7月14日以降にはポストコンファレンスツアーが計画されており、2~3のコースに分かれて、日本各地の木材工場や名所を見学して頂く予定である。

7. つくば国際会議場

会場となるつくば国際会議場は、昨年の6月にオープンしたばかりで、つくば市の中心に位置し、国際会議場



写真 3 本会議のメイン会場

の名にふさわしい本格的な設備を整えている。写真3は、本会議のメイン会場となるホールである。

本会議はこのうち200人収容可能な中ホールと同フロアにある中会議室を使って行う予定である。いずれもビデオプロジェクター、OHP、スライドが使用可能で、これらを大型スクリーンに投影することが可能である。

発表予定の方々には今から最新の映像設備を想定した発表テクニックを磨いておいて頂くことをお勧めする。

会場周辺はつくば市の中心街として整備が進んでおり、宿泊設備なども完備している。詳しくは下記のインターネットアドレスを参照されたい。

8. おわりに

世界の木材乾燥研究は歴史的経緯や地域の資源および木材利用事情、機械設備技術の違い等により、きわめて多様な発展を遂げてきた。中でも資源事情の違いは大きく、国によって取り組まれている研究課題に特徴的な違いがある。このように歴史の異なる人々が集まって、広く情報を共用し、技術のレベルアップを図ることは、きわめて有意義なことと考えられる。

我が国では資源が国産広葉樹や熱帯産広葉樹から針葉樹へと大きく変化し、これに伴って乾燥技術や設備面でも大きな変化が生じてきているが、特に近年は、多量に植栽されたスギの乾燥技術の向上が大きな課題となっている。今回の国際会議がこれらの技術発展の一つのきっかけになることを期待すると共に、今後研究面での国際交流が盛んになり優れた諸外国の技術の導入が促進されることを期待したい。

内外から多数の参加者があり、実りある議論が行われることを期待している。

(問い合わせ先)

〒305-8687

茨城県稻敷郡墓崎町松の里1 森林総合研究所内（事務局代表者：久田卓興）

電話番号：0298-73-3211 FAX番号：0298-73-3798

E-mail : wdc-iufro@ffpri.affrc.go.jp

案内：

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/labs/wdc7-iufro/index.html>

<IUFRO-J Newsへの寄稿のお願い>

会員の皆様のご協力により「IUFRO-J News」の発行も順調に進んで参りました。これからもニュースの内容を充実させるために、IUFROの研究集会などの開催予定や参加した集会の内容紹介など、会員に広く知らせたい事柄について記事をお寄せください。また、研究集会などに参加予定、または参加された方を紹介いただければ、事務局から執筆のお願いをすることもできます。会員相互の情報交換の場として「IUFRO-J News」をどうぞご活用ください。

(事務局)

平成 12 年度機関代表会議報告

第 111 回日本林学会大会期間中の平成 11 年 4 月 1 日、日本大学生物資源科学部第 313 講義室において表記会議を開催いたしました。会議には A 会員 17 機関、B 会員 4 機関の計 21 機関代表が出席されました。会議においては廣居議長挨拶に続き、議事が進行されました。ここで審議・承認された議題の概要を報告いたします。

なお、会議開催につきましては第 111 回大会運営委員会の皆様に大変お世話になりました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

I. 平成 11 年度会務報告

1) 一般会計

(1) IUFRO-J News 発行

No. 67 (1998.7) : 集会報告、SivaVoc 活動報告、機関代表会議報告

No. 68 (2000.1) : 理事会報告、世界大会案内

No. 69 (2000.3) : 世界大会案内、BIO-REFOR 報告、集会報告

会誌送付会員（平成 12 年 3 月 31 日現在（会費納入者数））の現状

A 会員：29 (26) 機関 (871) 名

(前年度比：同じ)

B 会員：22 (21) 機関 (前年度比：同じ)

C 会員：37 (25) 名 (前年度比：1 増)

賛助会員：なし

(2) 理事会出席助成

佐々、鈴木理事：第 39 回理事会 (1999.9.16-22, コペンハーゲン)

J-News No. 68 (報告：鈴木)

(3) IUFRO 関連研究集会事務局・参加助成

集会参加 (10 万円) :

Harvesting and transportation technologies for forestry in the new millennium (オンウェナ・アジマン・スィアウ (岐阜大))

2. 平成 11 年度会計決算報告

1) 一般会計（平成 12 年 3 月 31 日現在）

(収入の部)

科 目	予 算	決 算	備 考
前年度繰越金	402,698	402,698	
会費 A 会員	850,000	803,000	27 機関
B 会員	120,000	105,000	17 機関
C 会員	37,000	26,000	26 人
前年度未収分	63,000	48,000	A:1 B:4 C:2
次年度前納	—	1,000	C:1
雑 収 入	1,000	786	預金利息
合 計	1,473,698	1,386,484	
(単年度収入合計)	(1,071,000)	(983,786)	△87,214

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	備 考
情報活動費	750,000	658,711	J-New 印刷費・発送料・封筒代
会議費	50,000	50,400	機関代表会議（愛媛大学）
旅 費	300,000	300,000	理事会出席助成
雑 費	20,000	9,050	振込手数料・送金手数料
予備費 助成	100,000	100,000	事務局・参加助成
次年度繰越金	253,698	268,323	選考委員旅費
合 計	1473,698	1,386,484	
(単年度支出合計)	(1,220,000)	(1,118,161)	△87,214

2) 特別会計

(収入の部)

科 目	予 算	決 算	備 考
前年度繰越金	2,402,107	2,402,107	
預金利息	7,000	4,394	
合 計	2,406,501	2,409,107	△2,606

3. 平成 11 年度監査報告

平成 11 年度ユフロ-J 事業会計について監査した結果、各種帳簿ならびに証拠書類はいずれも、正確に整理・記録されており、本件経理は適正であったことを認める。

平成 12 年 3 月 31 日

IUFRO-J 監事

財団法人 林業科学技術振興所 事業部長
三國 昇

4. 平成 12 年度事業計画案

1) 一般会計事業

(1) IUFRO-J News 発行

番号（予定期）：掲載記事に関する事務局案、各号とも 16 ページ予定

No. 70 (2000.6)：集会案内、集会報告、世界大
会案内、機関代表会議報告

No. 71 (2000.10)：集会報告、理事会報告、
SilvaVoc 関連報告、世界
大案内

No. 72 (2001.2)：集会報告

※ 各 1300 部印刷し、会員配布

(2) 理事会出席助成

第 39 回理事会…2001 年 2 月、IUFRO 本部に
て開催予定

(3) IUFRO 研究集会事務局・参加助成

未定

5. 平成 12 年度予算案

1) 一般会計

(収入の部)

科 目	予 算	備 考
前年度繰越金	268,323	
会費 A 会員	850,000	29 機関
B 会員	125,000	22 機関
C 会員	36,000	12 年度会費既納 1 名を除く
前年度未収分	79,000	A:12*1, 17*1, B:15*1, 5*1, 3*1, C:1*12 預金利息
雜 収 入	1,000	
合 計	1,359,323	
(単年度収入合計)	(1,091,000)	

(支出の部)

科 目	予 算	備 考
情報活動費	750,000	J-News 発行・送料、IUFRO News 送料 (B、C 会員)
会議費	50,000	機関代表会議
旅 費	300,000	理事会出席助成
雜 費	10,000	会費送金手数料
予備費	100,000	関連研究集会への助成
次年度繰越金	149,323	
合 計	1,359,323	
(単年度支出合計)	(1,091,000)	

2) 特別会計予算案

(収入の部)

科 目	予 算	備 考
前年度繰越金	2,406,501	
預金利息	6,000	
合 計	2,412,501	

6. 役員選出

承認された平成 12 年度役員は下記の通り。

(氏名) (所属) (任期)

議長 廣居 忠量 (森林総研)	(平成 12 年 10 月～)
幹事 小林 繁男 (森林総研)	(平成 12 年 4 月～)
中島 清 (森林総研)	(平成 11 年 4 月～)
監事 照井 靖男 (日林協)	(平成 8 年～)
三國 昇 (林振)	(平成 9 年 10 月～)
主事 落合 博貴 (森林総研)	(平成 10 年 4 月～)

7. その他

1) SilvaVoc 事業の進捗状況について

SilvaVoc 事業は IUFRO 本部が 1995 年から実施している多言語林業・森林科学用語検討事業です。1996 年に IUFRO 本部から日本の関係者に協力要請があり、1997 年から IUFRO-J 事務局が日本の窓口として事業に協力することになりました。その際、事業が専門用語の学術的検討であることから、それを行うに相応しい組織として日本林学会、日本木材学会に協力を求め、IUFRO-J 事務局と両学会代表、担当者で SilvaVoc-J 委員会を組織し、SilvaVoc 事業に協力しております。

(1) 1999 年活動記録

① 本部関連

4月24日～5月1日Prueller女史他(IUFRO SilvaVoc事務局)来日対応

IUFRO World Series Vol. 9-de : TERMINOLOGIE der FORSTEINRICHTUNG (TFM ドイツ語版) および IUFRO World Series Vol. 9-es : TERMINOLOGIA de ORDENACION FORESTAL (TFM スペイン語版) 発行に協力。

TFM 日本語版は現在印刷中。

② 国内活動

平成11年5月26日 SilvaVoc-J 委員会

○多国語 Terminology Database WWW 表示システム構築作業

(2) 2000年活動計画

① 国内作業

○IUFRO 各部会 (Div.) 毎に用語 (林学検索用語 (財法林学会), The Dictionary of Forestry) を検討する。

○多国語 Terminology Database WWW 表示システム構築

② 関係国際会議

IUFRO 世界大会

松本光朗氏 (森林総研) が出席し, SilvaVoc-J を代表して「多国語 Terminology Database WWW 表示システム」について発表する予定。

2) 第21回 IUFRO 世界大会 (2000年8月, マレーシア・クアラルンプール市) 実案内

(1) 'Scientific Programme at the XXI IUFRO World Congress 2000 in Malaysia', IUFRO News Vol. 27, 1998, Issue 3

(2) 2000年マレーシアにおける第21回 IUFRO 世界大会プログラム, IUFRO J-News No. 65 (事務局)

(3) 'XXI IUFRO World Congress Information

参考メモ

現在の特別会計は、昭和53年度 IUFRO-J 総会において「オスロ大会の經理等の特別会計分および IUFRO-J 日本大会寄付金および同利子と昭和54年度予算中の日本大会積立金を特別会計として一括經理し日本大会の準備運営に対応する。」(昭和53年度 IUFRO-J 総会記録:「IUFRO-J News No. 7 (1979.6)」)とされており、特別会計設置の趣旨は、日本での世界大会開催への準備金積み立てでした。

京都大会(1981)以降は、世界大会への参加助成として積み立て、世界大会ごとに適宜支出してきました。また、1993年には IUFRO Development Fund へ拠出いたしました。

事務局付記

平成12年度代表者会議で、かねてより懸案の特別会計から一般会計への繰り入れが検討されました。その結果、特別会計は全額が一般会計に繰り入れられることが承認されましたので、ここにご報告いたします。

'Package', IUFRO News, Vol. 27, 1998, Issue 4

IUFRO のホームページ

(<http://iufro.boku.ac.at/>) および FRIM (Forest Research InstituteMalaysia) のホームページ

(<http://ntl.frim.gov.my/>) でも紹介されています。

3) APAFRI 活動紹介

FORSPA のアドバイザリー・グループ会議が中国・北京で5月第1週に開催され、2000年度の活動に関する協議を行うと共に、民間企業も参入して中国を対象にした2日間の専門家協議が開かれる。当会議にはメンバーである森林総研の池田俊弥森林生物部長が参加する予定。

FORSPA・APAFRI では2000年度の活動として「Country status papers on History and Development of Forestry Research」および「林業研究の成果に関する事例報告」の出版を決定しており、執筆者の選定が開始された。

4) IUFRO-J 特別会計の一般会計への繰り入れ

現在、IUFRO-J では、一般会計予備費を活用して「IUFRO 関連研究集会事務局・参加助成」を行っておりますが、平成11年度には原資が不足したため助成は1件にとどまっている状況です。また、京都大会(1981)以降実施してきました特別会計からの世界大会への参加助成について、来るマレーシア大会においては多数の会員の参加が予想されること、近隣国のために旅費が比較的安価なことなどのため、助成の必要性が低いと思われます。

以上の状況をふまえ、今後とも一般会計予算による「IUFRO 関連研究集会事務局・参加助成」を優先するため、特別会計予算を原資として平成12年度予算より一般会計に全額繰り入れることを提案いたします。

IUFRO-J 入会申込書

1. 会員種別（該当するものに○）

A 会員（IUFRO 加盟機関

会費（年間）

1,000 円×登録研究者数（当該年度 4 月 1 日現在）

500 円×学生会員（当該年度 4 月 1 日現在）

B 会員（IUFRO 加盟機関

1,000 円×登録研究者数（当該年度 4 月 1 日現在）

または、定額 1 口 5,000 円を 1 口以上

C 会員（個人）

1,000 円/人

賛助会員（機関・団体）

1 口 10,000 円を 1 口以上

2. 会員名（A, B, 賛助会員は機関・団体名, C 会員は氏名）

3. 会員住所（会誌送付先, 会費請求先）

郵便番号 _____

住 所 _____

TEL : _____ FAX : _____

E-mail : _____

4. 登録研究者数（A, B 会員） _____ 名

必ず、名簿を添付してください。学生会員につきましては区別して記載してください。

5. 会費口数（B, 賛助会員） _____ 口

B 会員は定額制を希望される場合に記入してください

6. 機関代表者氏名（A, B 会員）： _____

7. 連絡員氏名（A, B 会員）： _____

8. 申込年月日 _____

添付書類：登録研究者名簿（様式は任意）

事務局記入：受付年月日 _____

IUFRO 研究集会事務局・参加助成実施要領

対象集会：IUFRO 関連研究集会（参加の場合は、海外に限ります。）

助成金額：事務局：20万円/団体、

集会参加：10万円/人 を目途とします。

応募資格：会費を納入している機関、会員

- 会則第5条に則り、研究者登録をお忘れ無くお願いします。事務局で会費納入を確認できない方は助成の対象にできません。
- 研究集会参加は筆頭発表者に限ります。

募 集：随時受け付けています。

別添申請書に必要事項を記入し、必要資料を添付して、下記までご送付下さい。

〒305-8687 茨城県稟敷郡笠崎町松の里1番地 森林総合研究所内

IUFRO-J 事務局 宛

選 考：6月末、12月末現在で集計し、それぞれの集計時から1年3ヶ月後までに開催される研究集会を選考対象として選考委員会に諮ります。

（2000年12月末集計時の選考対象は2002年3月末までに開催される研究集会となります。）

選考結果：IUFRO-J News で発表。

配布時期：原則として集会開催1ヶ月前。

（国際集会の場合、キャンセルになる場合もありますので、できるだけ直前とします。）

備 考：助成を受けた機関・会員には IUFRO-J News への投稿を求めます。

注 意：助成金額はあくまで目途です。

IUFRO-J 一般会計の収支状態によって、事務局で勘案いたします。

附 則：

（平成9年4月施行通知、初出 IUFRO-J News No. 61）

（平成9年7月10日 IUFRO-J News No. 61掲載一部改訂）

事務局 受付年月日：_____
整理番号：_____

IUFRO 研究集会事務局・参加助成申請書

助成区分： 事務局 参加 (どちらかに○)

応募者氏名（事務局の場合は代表者）：

所 属：

連絡先： 〒 _____

TEL/FAX _____

E-mail _____

研究集会名：

開催時期・場所：

集会規模：(概数)

IUFRO との関連：(例 第 x 部門のワークショップまたはシンポジウム)

助成金の主な使途（事務局の場合）

発表題目（研究集会参加の場合）

添付資料（集会の内容や発表がわかる資料を、必ず添付してください。）

国際林業研究機関連合—日本委員会会則

(名称と目的)

第1条 本会は、国際林業研究機関連合—日本委員会（略称を IUFRO-J とする）と称し、国際林業研究機関連合（以下 IUFRO と呼ぶ）の目的に沿って、その事業に協力するため、国内の林業・林産業に関連する研究機関の相互連携を図るとともに、IUFRO に関連する諸活動に貢献することを目的とする。

(業務)

第2条 本会は、前条の目的を達成するため次の業務を行う。

1. わが国における IUFRO 加盟機関相互の情報交換の推進および連絡調整
2. IUFRO の評議員会への代表および代理の決定
3. IUFRO が組織する研究グループ活動の支援
4. その他本会の目的達成に必要な事項

(事務局)

第3条 本会は、事務局を、茨城県稲敷郡茎崎町松の里1 森林総合研究所内におく。

(会員)

第4条 本会の会員は、次の4種とする。

1. A 会員 IUFRO 加盟機関
2. B 会員 IUFRO に加盟していないが、本会の趣旨に賛同する林業研究機関
3. C 会員 A, B 会員の機関に所属していないが、本会の趣旨に賛同する個人
4. 贊助会員 本会の趣旨に賛同する機関または団体（機関会員の研究者登録）

第5条 A, B 会員に所属し本会の趣旨に賛同する研究者は、本会に登録するものとする。登録研究者に移動のあった場合は、その都度事務局に連絡する。

(会費および会計)

第6条 会費は次のとおりとし、毎年度のはじめに納入するものとする。A, B 会員の会費は、当該年度4月1日におけるその機関の登録研究者数に応じた額（1人当たり年額1,000円、但し学生会員は500円）とする。ただしB会員については、定額制（年額1口5,000円を1口以上）をとることもできる。C会員の会費は年額1,000円とする。贊助会員の会費は年額1口10,000円を1口以上とする。

第7条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

第8条 本会の予算および決算は、機関代表会議に提出して、その承認を受けるものとする。

(役員)

第9条 本会に、次の役員をおく。

- | | |
|----|------------------|
| 議長 | 1名 |
| 幹事 | 若干名（うち1名を幹事長とする） |
| 監事 | 2名 |
| 主事 | 1名 |

第10条 議長は本会を代表し、会務を総括する。幹事は、会務執行に関する事項を審議し、幹事長は会務を執行するするとともに議長を補佐し、議長にさしつかえあるときはその職務を代理する。監事は、会計および会務執行の状況を監査する。主事は幹事長の職務を補佐する。

第11条 役員の選出方法は、次のとおりとする。議長、幹事および監事は、機関代表会議で選出し、幹事長は、幹事の互選とする。主事は議長が委嘱する。

第12条 役員の任期は、2ヶ年とし、再任を妨げない。任期中に欠員のできた場合は幹事会において選出し、次期機関代表会議で承認をえるものとする。欠員を補充するため選出された役員の任期は前任者の任期の残りとする。

(会議)

第13条 会議は、機関代表会議および幹事会とする。

第14条 機関代表会議は、A, B 会員それぞれの機関で選ばれた代表（1名）で構成する。通常毎年度頭初に開くこととし議長が召集する。機関代表会議では、会務報告、予算、決算の承認、第2条2項等会の重要事項を審議決定する。

第15条 幹事会は、議長および幹事をもって構成し、議長が召集する。幹事会には、議長の指名する者を参加させることができる。

(その他)

第16条 本会々則の変更および本会に関する重要事項は、機関代表会議で決める。

- 付則
- 1) 各機関に連絡員をおき事務局に登録する。
 - 2) 本会則は昭和54年4月7日より施行する。
 - 3) 昭和57年6月24日一部改訂（第6条 学生会員の会費）

IUFRO-J 事務局からのお知らせ

IUFRO-J 関連研究集会助成

6月末現在で集計した結果、事務局1件、研究発表5件の応募がありました。選考委員及び事務局による厳正な審査の結果、以下の事務局1件、研究発表件を助成することになりました。

氏名（所属）

事務局 久田 卓興（森林総研）

研究発表 小林 裕之（富山林技セ・林試）

山中 征夫（東京大学）

松村 直人（森林総研）

今年度の上半期の助成は上記4件とし、12月末集計分（1月に選考委員会開催予定）も随時募集しております。応募要領に従って、事務局宛にご応募ください。

なお助成を受けられた方には、報告書を提出していただき、IUFRO-J News に掲載いたします。

会費納入・研究者登録のお願い

IUHRO-J の活動は会費収入で運営されております。健全な会の運営のために会費納入をお願いいたします。

A、B会員におかれましては、会費納入と併せて研究者（会則第5条）、連絡員（付則1）の登録（事務局への連絡）をいただいております。また、転勤・退職等で機関を離れた皆様には、あらためてC会員としてご登録いただきますようよろしくお願ひいたします。

納入方法

郵便振り込みの場合

郵便振替口座：00190-3-159224

名義：IUFRO-J 事務局

・事務局をいたしましては、できる限り郵便振り込みをご利用いただきますよう、お願い申し上げます。

銀行振り込みの場合

関東銀行牛久支店 普通預金口座 697583

名 義：IUFRO-J 事務局 廣居忠量

注意：-（ハイフン）をお忘れなく。事務局代表者名が変わりました。

IUFRO-J News No. 70

平成12年8月31日

国際林業研究機関連合-日本委員会事務局

茨城県稲敷郡茅崎町松の里1 森林総合研究所内

TEL 0298-73-3211 (232)

〔編集・発行〕